

行財政改革の主な取組み（21 年度～24 年度）

1 歳出削減

○ 職員人件費の削減

H24 年度当初 ▲36.9 億円（H20 年度比） ※参考（H13 年度比）▲84.8 億円

○ 適正な定員管理

行革指針の方針を踏まえ、適正な定員管理を推進

・簡素で効率的な組織体制を整備する中で知事部局職員数を 2 年間（H22→H24）で 92 名削減

H20：4,578 名→H21：4,402 名（▲176）→H22：4,308 名（▲94）

→H23：4,259 名（▲49）→H24：4,216 名（▲43）

※（知事部局）平成 24 年度：▲362 名（H20 年度比） ※参考（H9 年度比）▲1,043 名削減

○ 知事等特別職の給料月額の見直し

▲3,000 万円／任期（4 年）

○ 行政委員会の委員報酬の見直し

教育委員会、選挙管理委員会等の委員報酬について、月額報酬から、原則として日額報酬に見直し（H23.4～）

【見直しによる削減額】▲41 百万円（23 年度実績）

○ 行政事務の簡素効率化

◆総務事務システムの導入（H22.4～）

（主な導入効果）

・総務事務の集中処理体制を行ったことによる庶務部門の体制見直し

→2 年間で総務部門職員 ▲52 名（H21→H23） ※総務省定員管理調査ベース

・給与明細書の電子化による効果

→対象者数 5,000 人と仮定し、概算で 10 万円／年 程度

◆事務事業の見直し・改善（H22.4～）

職員による提案、各部局ワーキンググループによる検討 〈H22〉 235 件 ▲ 8.1 億円

〈H23〉 335 件 ▲ 10.6 億円

○ 県債残高の縮減

後年度地方交付税により全額手当てされる県債（臨時財政対策債、補正予算債）を除いた県が実質的に将来負担することとなる県債残高は平成 15 年度をピークに年々縮減

平成 24 年度末残高（見込）：7,732 億円（平成 20 年度比：▲ 792 億円）

（平成 15 年度比：▲1,384 億円）

その他

※ 知事の退職手当の減額（現任期中は全額カット） ▲3,800 万円／任期（4 年）

※ 副知事 1 人制による給与の減額（2 人→1 人） ▲5,400 万円／任期（4 年）

※関係人件費（秘書、運転手）の削減 ▲4,900 万円／4 年

2 歳入確保

○ 自主財源の確保

◆遊休財産の売却促進

- 実績 <H21> 3.6 億円 (東北芸術工科大学職員宿舎等 15 件)
 <H22> 4.8 億円 (知事公舎・公館の売却(H22.6) 等 11 件)
 ※知事公舎・公館：3.9 億円 (駐車場含む)
 (参考) 公舎・公館の維持管理費：約 32 百万円 (H17～H20 計)
 <H23> 1.7 億円 (元酒田農業改良普及センター敷地等 15 件)

◆自動車税等のコンビニ収納 (H22.4～)

- 自動車税納期内納付率
 納付台数：<H21> 69.64%、<H22> 71.26%、<H23> 72.47%、<H24> 74.79%
 納付税額：<H21> 67.46%、<H22> 68.82%、<H23> 71.18%、<H24> 73.48%
- 取扱件数
 H22：54,831 件 (10.1%) H23：61,237 件 (11.5%) ※ () は全体に占める割合
- 取扱対象税目
 H22.4 から自動車税、個人事業税、不動産取得税、鉾区税のうち、納付書 1 件の税額が 30 万円以下のもの。但し、納税通知書については納期内納付に限る。
 ※H24.7 から対象税目を全税目に拡大予定

○ 収入源の確保

・広告媒体等への企業広告の掲載 (新たな取組み)

媒体	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度 (見込)
県庁舎 (エレベーター関係)	—	1,040 千円	2,310 千円	2,288 千円
県庁舎 (トイレ関係)	—	—	—	120 千円

・広告媒体等への企業広告の掲載 (継続した取組み)

媒体	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度 (見込)
県ホームページ	2,700 千円	2,560 千円	2,990 千円	2,400 千円
広報誌「県民のあゆみ」	5,280 千円	5,800 千円	5,820 千円	6,540 千円
山形県職員録	105 千円	90 千円	170 千円	165 千円
山形県納税通知書封筒 ※翌年度発送分として	619 千円	500 千円	611 千円	未定

※事務用共通封筒

広告入り封筒の受領	36,000 枚	30,000 枚	15,000 枚	15,000 枚
-----------	----------	----------	----------	----------

・自動販売機の入札制度導入による貸付 (23 年度分から導入)

- (23 年度) 貸付台数：51 台 貸付料収入：13,058 千円 ※H24.3 月末現在
 (24 年度) 貸付台数：126 台 貸付料収入：44,155 千円 ※H24.4.1 現在

・ネーミングライツ (命名権) 収入

- 山形県総合運動公園陸上競技場 契約金額：22,050 千円/年 (H22.4.1～H25.2.28)
 中山公園野球場 (山形県野球場) 契約金額：4,200 千円/年 (H23.4.1～H26.3.31)